

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期累計期間	第41期 第3四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	5,442,863	5,277,963	7,400,292
経常利益	(千円)	130,725	11,734	217,957
四半期(当期)純利益	(千円)	77,482	274,544	148,882
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	404,300	404,300	404,300
発行済株式総数	(株)	7,044,000	7,044,000	7,044,000
純資産額	(千円)	1,886,287	2,600,860	1,957,568
総資産額	(千円)	3,791,714	4,855,342	4,025,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.39	40.37	287.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	49.7	53.6	48.6

回次		第40期 第3四半期会計期間	第41期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.83	40.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第40期第3四半期累計期間及び第40期は関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第41期第3四半期累計期間は、当社の関連会社であった株式会社地域新聞社の株式を当第3四半期会計期間に一部売却したことにより、重要な関連会社が存在しなくなったため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容についての重要な変更はありません。

なお、当社の主要な関連会社であった株式会社地域新聞社は、当第3四半期に当社が保有する株式の一部を売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間は、年度初より当社の主力商品であるハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』（以下、地域フリーマガジン）の直営新規創刊を抑制し、営業部門を中心とした業務執行体制の強化により、前期に落ち込んだ業績の回復に努めてきましたが、人的リソースの確保が業績予想の前提を下回った結果上半期業績が下振れし、下半期初に上半期業績見込み及び通期業績予想の下方修正をいたしました。当第3四半期においては、人的リソースの確保が困難な状況が継続するなか、地方広告主の従来の販促広告に対する慎重な姿勢や、特に都心部における安価なネット広告やプラットフォームへの広告料のシフトなどにより、当社の主要支社におけるメディア事業の売上が前年同期を割り込むなど全社収益力が低下しました。この状況を受け、当第3四半期末において、前々期末から前期において急拡大した直営フリーマガジン発行拠点の収益性見通しを厳しく検証し、一部の地域フリーマガジンの休刊及び統合などを決定いたしました。

一方、直営地域フリーマガジンの限定的な新規創刊や配布エリア・部数の増加に加えて、VC契約 先が順調に拡大したことから、12月末における地域フリーマガジンは32都道府県149誌、月間総発行部数 9,369,240部となり、岐阜、愛知、三重の中部3県における世帯到達率約8割、同3県を含む全国8県で5割以上の世帯到達率など、各戸配布型フリーメディア としての比類なき地位を確立しております。また、子育てを楽しむママたちのコミュニティマガジン『ままこっこ(R)』に加え、当第3四半期に高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』を創刊するなど、「広告業を通して地域社会への貢献」という当社理念を体現する『ハッピーメディア(R)』を日本全国各地のご家庭にお届けすることで、「日本を元気に」する取組み（第41期基本方針テーマ）にまい進しております。

当第3四半期累計期間における売上高については、前期同様に広告SP事業の受注が減少するとともに、主力であるメディア事業においても前年同期を下回った結果、売上高は5,277,963千円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、同期間における経費面では、人的リソースの確保が計画を下回ったことによる人件費の減少、拠点開設関連費用の減少などにより、販売費及び一般管理費は2,430,974千円（前年同期比0.6%減）となりました。

同期間における売上総利益率は前年同期の47.3%から46.2%へと若干の低下に留まったものの、売上高の減少から売上総利益が販管費の水準まで低減した結果、営業利益は5,147千円（前年同期比96.0%減）、経常利益は11,734千円（同91.0%減）と前年同期比で大幅な減少となりました。一方、四半期純利益に関しては、保有株式の適切な数量について随時見直しを行い、株価が高騰した銘柄の売却による投資有価証券売却益404,969千円を特別利益として計上した結果、四半期純利益は274,544千円（同254.3%増）となりました。

VC契約とは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト（C-side）の使用料を得ております。

VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです。

フリーメディアとは

広告の対象となる受け手に無料配布される媒体。広告主からの広告収入により成り立っている。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. メディア事業

メディア事業においては、前期までに日本全国に展開した営業拠点の収益力強化による業績回復を趣旨として、今期は直営の新規創刊及び営業拠点開設は抑制しております。しかし、フリーメディアにおける地位確立のためのドミナント戦略推進など、経営戦略上必要な新規創刊については拠点収益見通しを含め個別に検討し、第2四半期において地域フリーマガジン『い〜ぶるくらぶ』（愛知県東海市、月間発行部数37,500部）を新規創刊いたしました。

当社及びV C契約先が発行する地域フリーマガジンの12月末時点の状況は、32都道府県（前年同期末は32都道府県）、月間総発行部数936万部（前年同期比4.2%増）となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア(R)『ままこっこと(R)』は5県、総発行部数26万部（同10.6%増）となりました。

当第3四半期には、『地域みっちゃく生活情報誌(R)』、『ままこっこと(R)』に次ぐ新たなハッピーメディア(R)として、年2回（4月、12月）発行の高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』を創刊し、第一弾として12月に岐阜版（発行部数13,000部）を県内の高校に配布いたしました。

セグメント売上は、前期比で売上額を増加させた営業拠点多い一方、比較的規模の大きな営業拠点が前年同期の売上額を下回った結果、メディア事業における広告売上高は3,975,633千円（前年同期比1.0%減）となりました。またセグメント利益は、売上総利益の減少に加えて、前期までの営業拠点拡大に伴う売上原価や人件費を主とする販管費が固定的費用として損益分岐点を押し上げた結果、390,725千円（同21.5%減）となりました。

当社は、フリーマガジンなどの紙媒体とインターネットを融合した新たな広告（IoP: Internet of Paper）への取り組みとして、スマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」を無料配布しております。当アプリの総インストール数は119,347件（前年同期比62.5%増）となっております。第2四半期において、YouTube上に『HAPPY MEDIAちゃんねる』を開設しローカル色満載のフリモAR動画を全国から視聴可能にするなど、継続してI Pを推進しております。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO(R)」(furimo.jp)の会員数は143,471名（前年同期比4.3%増）、掲載店舗数は36,664件（同10.2%増）となりました。

b. 広告SP事業

広告SP事業は、フリーマガジンなど自社媒体を主力商品とした広域エリアでの提案営業などメディア事業との統合を図りつつ、新たなハッピーメディア(R)『Start! [スタート!]』を率先するなど、収益力拡大に努めました。しかし、地方広告主を取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、旧来のメディアや印刷物などの広告にかかる費用支出減少を上回るような代替となる広告や新たな販促ツールの獲得には至らず、セグメント売上、利益とも減少傾向が継続しております。

この結果、売上高は1,302,330千円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は185,120千円（同12.5%減）となりました。

（注）発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成30年12月末現在

(2) 財政状態の分析

当社の当第3四半期会計期間末の総資産は、4,855,342千円（前事業年度末から829,932千円の増加）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が202,531千円減少したものの、投資有価証券が738,781千円、現金及び預金が218,889千円及び流動資産のその他が136,855千円増加したことによるものです。

負債は、2,254,481千円（前事業年度末から186,640千円の増加）となりました。これは主に買掛金が77,077千円及び賞与引当金が59,300千円減少したものの、繰延税金負債が174,589千円及び短期借入金が150,000千円増加したことによるものです。

純資産は、2,600,860千円（前事業年度末から643,292千円の増加）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が450,349千円及び利益剰余金が192,943千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は53.6%です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比べて重要な変更又は新たに定めた事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		7,044,000		404,300		94,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,600	67,996	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,996	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,705	1,871,594
受取手形及び売掛金	980,467	777,936
商品	8,190	8,880
仕掛品	1,402	9,473
貯蔵品	729	729
その他	116,853	253,708
貸倒引当金	7,802	6,288
流動資産合計	2,752,545	2,916,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,785	238,637
土地	567,638	568,548
その他(純額)	55,778	40,330
有形固定資産合計	870,201	847,516
無形固定資産	97,676	82,580
投資その他の資産		
投資有価証券	69,331	808,112
差入保証金	198,752	199,554
繰延税金資産	35,411	-
その他	55,944	57,998
貸倒引当金	54,454	56,454
投資その他の資産合計	304,986	1,009,211
固定資産合計	1,272,863	1,939,308
資産合計	4,025,409	4,855,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830,816	753,739
短期借入金	480,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	68,808	46,856
未払金	52,186	49,456
未払費用	103,670	119,381
未払法人税等	57,709	114,887
賞与引当金	71,600	12,300
その他	164,105	156,246
流動負債合計	1,828,896	1,882,867
固定負債		
長期借入金	189,580	156,438
繰延税金負債	-	174,589
その他	49,364	40,586
固定負債合計	238,944	371,613
負債合計	2,067,841	2,254,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,468,570	1,661,514
自己株式	15,802	15,803
株主資本合計	1,951,868	2,144,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,699	456,048
評価・換算差額等合計	5,699	456,048
純資産合計	1,957,568	2,600,860
負債純資産合計	4,025,409	4,855,342

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,442,863	5,277,963
売上原価	2,867,821	2,841,841
売上総利益	2,575,042	2,436,121
販売費及び一般管理費	2,446,703	2,430,974
営業利益	128,338	5,147
営業外収益		
受取利息	337	293
受取配当金	1,084	1,575
受取賃貸料	9,516	9,884
その他	3,262	3,554
営業外収益合計	14,200	15,309
営業外費用		
支払利息	2,228	2,093
支払手数料	4,907	2,158
車両事故損失	4,658	3,715
その他	19	753
営業外費用合計	11,814	8,721
経常利益	130,725	11,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	404,969
投資有価証券清算益	-	1,924
特別利益合計	-	406,893
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,957
特別損失合計	-	3,957
税引前四半期純利益	130,725	414,670
法人税、住民税及び事業税	30,718	121,845
法人税等調整額	22,524	18,280
法人税等合計	53,242	140,126
四半期純利益	77,482	274,544

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	49,588千円	41,171千円
のれんの償却額	4,205千円	555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	74,800	11	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	81,600	12	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,015,790	1,427,073	5,442,863		5,442,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,015,790	1,427,073	5,442,863		5,442,863
セグメント利益	497,870	211,646	709,516	581,178	128,338

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,975,633	1,302,330	5,277,963		5,277,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,975,633	1,302,330	5,277,963		5,277,963
セグメント利益	390,725	185,120	575,845	570,698	5,147

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円39銭	40円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,482	274,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,482	274,544
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062	6,800,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠元 宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 敦司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。